

自由論題 6「国際協力と連携」・報告 1

報告テーマ

日韓の国際選挙支援: アジア型援助モデルに関する議論の観点から  
Japan and South Korea's Electoral Assistance: Possibilities and Limitations in the Asian  
Mode of Foreign Aid?

氏名(所属)

ポッター デビッド(南山大学)・金 孝淑(関西外国語大学)

要旨(800字程度)

欧米主導で構築されてきた国際開発協力体制は、2000年代以降の新興ドナーの台頭によって大きな挑戦を受けている。特に、中国、インド等、アジア諸国のドナー化は著しく、欧米主導の援助モデルの代案としてアジア型援助モデルの議論を呼んだ。このような議論から、日本型援助にも改めて注目が集まり、さらに、政府開発援助(ODA)に関する制度やパフォーマンスに多くの共通点を有する日本と韓国の比較研究も増えている。日韓は経済開発協力機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)の加盟国でありながら、開発に関して欧米とは異なるアイデア(例えば、開発における政府の役割)を共有していると見られている。しかし、最近では、DAC加盟国としての歴史や開発経験等に見られる両国の相違点を強調する研究も目立つ。

このような先行研究における議論を踏まえ、本報告では、アジア型援助モデルの可能性と限界を示すことを視野に入れながら、日韓の国際選挙支援を比較分析する。国際選挙支援は、選挙法、選挙手続及び選挙制度を改善するために国際社会によって実施される法的、技術的、運営的支援を含む。この支援は、戦後国連における人権としての選挙権行使という規範の下で展開され、冷戦終結後は平和構築プロセスの一部としてその重要性がますます高まってきた。一方で、政府、政党、市民社会の合意構築の下で行われる公正で自由な選挙の実施は良い統治と民主化を促進するという欧米流アイデアに主導され、発展途上国の開発に資する重要な国際協力として認識されてきた。

本報告では、日本と韓国の国際選挙支援は、政策上それぞれ平和構築と民主化支援に重点が置かれているが、共通して分散的制度による問題を抱えていることを指摘する。その上で、このような共通点と相違点が見られる背景を、民主化に関わる両国の経験と国内政治から解説する。結論では、この分析結果がアジア型援助モデルの可能性と限界に対して示唆する点に触れる。